官報

発行　内閣府　（原稿作成　国立印刷局）

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1

資格
競争参加者の資格に関する公示　13

招請
意見招請に関する公示　14

随意契約
随意契約に関する公示　15

落札
落札者等の公示　16
落札者等の公示の訂正　16

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年11月13日
支出負担行為担当官
国税庁長官官房会計課長　西尾　尚記
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　73
⑵　件名及び数量　令和７年分確定申告期におけるインターネット広告の実施　一式
⑶　調達案件の仕様等　調達案件の仕様等に関し、支出負担行為担当官が別途指示する特性を有すること。
⑷　履行期限　令和８年３月31日まで
⑸　履行場所　当方の指定する場所
⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に、10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において業種区分が「役務の提供等」で「A」又は「B」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該参加資格審査を受けていない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び入札説明書の交付場所
〒100―8978 東京都千代田区霞が関３―１―１　国税庁長官官房会計課
ただし、入札説明書は「調達ポータル」を利用して入手することができる。
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない
⑷　証明書等の受領期限　令和７年12月９日17時00分
⑸　入札書の受領期限　令和７年12月18日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和７年12月19日13時30分　国税庁第五会議室
4　調達ポータルの利用
本件は、調達ポータルを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
ただし、紙による入札書の提出も可とする。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した入札参加のために必要な書類をそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　入札書の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑼　問い合わせ先　国税庁長官官房会計課契約第一係　大原明日香　電話03―3581―4161　内線3659
⑽　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NISHIO Naoki, Director, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency.
⑵　Classification of the services to be procured : 73
⑶　Nature and quantity of the services to be required. : Advertisment for income tax return 2025 on the Internet 1 set.
⑷　Fulfillment period : 31 March 2026.
⑸　Fulfillment place : Refer to the tender explanation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
(a)　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

(b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

(c) have Grade "A" or "B" offer of services etc in the Kanto-Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

(d) have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

(7) Time-limit for tender : 17 : 00　18 December 2025.

(8) Other : For details concerning this tender, Refer to the Tender explanation.

(9) Contact point for the notice : OHARA Asuka Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency, 3―1―1, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8978, Japan. TEL 03―3581―4161 ex. 3659

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認及び総合評価技術申請のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

また、本案件は、「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」（平成28年３月22日すべての女性が輝く社会づくり本部決定）に基づき、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業として関係法令（女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法、若者雇用促進法）に基づく認定を受けた企業及びそれに準ずる企業を評価（認定企業等を加点）する対象案件です。

並びに、本案件は、賃上げを実施することを従業員に対し表明している企業を評価（加点）する対象案件です。

さらに、本案件は、情報システムに係る調達等において、公的個人認証サービスの利活用を推進している事業者や電子入札により入札に参加する事業者を評価する対象案件です。

なお、本入札に係る落札者の決定及び契約締結は当該調達に係る令和８年度予算（暫定予算を含む。）が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和７年11月13日

支出負担行為担当官
関東地方整備局長　橋本　雅道

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11

1　調達内容

(1) 品目分類番号　71、27

(2) 調達件名及び数量
Ｒ８―10建設事業予算執行管理システムの運用管理及び保守等業務　一式（電子調達システム対象案件）

(3) 調達件名の特質等　入札説明書による

(4) 履行期間　令和８年４月１日から令和11年３月31日まで

(5) 履行場所　本業務の履行場所は、発注者が指定する場所とする。

(6) 入札方法　落札者の決定は、総合評価の方法をもって行うので、証明書等を提出すること。
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

(7) 電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用
①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。
②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。

2　競争参加資格

(1) 入札参加者に要求される資格
①　基本的要件
(ｱ) 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成18年法律第51号。以下「法」という。）第15条において準用する法第10条各号（第11条を除く。）に該当する者でないこと。
(ｲ) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
(ｳ) 令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。
(ｴ) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき(ｳ)の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。
(ｵ) 証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
(ｶ) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
(ｷ) 本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。
(ｸ) 支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。
(ｹ) 実績に関する要件　下記に示される内容の業務において、平成27年度以降公示日までに完了した１件以上の実績を有すること。
情報システムにおける開発、改良、運用又は保守の業務
(ｺ) 技術者資格に関する要件　配置予定技術者（主任技術者）は、以下のⅠ及びⅡの条件を満たす者であること。
Ⅰ　以下のいずれかの資格を有する者
・技術士（情報工学部門）
・プロジェクトマネージャ
・システムアーキテクト
・プロジェクトマネジメントプロフェッショナル（ＰＭＰ）
・ＩＴサービスマネージャ
・ＩＴＩＬインターミディエイト
Ⅱ　情報処理に関する実務経験を通算５年以上有している者
(ｻ) 品質マネジメント要件　公益財団法人日本適合性認定協会、又は、海外の認定機関により認定された審査登録機関によるＩＳＯ9001の認証、又は、これと同等の品質システムを有している組織・部門が、その品質システムに基づき作業すること。また、その証明する書類の写しを添付すること。
(ｼ) 情報セキュリティマネジメントに関する要件　ＩＳＯ／ＩＥＣ27001（ＪＩＳＱ27001）、又はこれに類する情報セキュリティ管理体系を確立していること。また、その証明する書類の写しを添付すること。
②　入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

3　証明書等及び入札書の提出場所等

(1) 電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１　関東地方整備局総務部契約課購買第一係　小山　陸也　電話048―601―3151内線2537

(2) 入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法
①　交付期間　令和７年11月13日から令和８年２月２日までとする。
②　交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。
https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html

やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和７年11月13日から令和８年１月30日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、９時15分から18時00分まで（最終日は16時まで）とする。

⑶　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和８年１月８日13時00分

②　提出場所

㋐　電子入札の場合・・電子調達システム

㋑　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ

③　提出方法

㋐　電子入札の場合　電子調達システムにより提出すること

㋑　紙入札方式の場合　持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。

ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。

なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。

⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和８年１月30日16時00分

②　提出場所

㋐　電子入札の場合・・電子調達システム

㋑　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ

③　提出方法

㋐　電子入札の場合・・３⑶③㋐に同じ

㋑　紙入札方式の場合・３⑶③㋑に同じ

※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない

⑸　開札の日時及び場所　令和８年２月２日10時00分　さいたま新都心合同庁舎２号館国土交通省関東地方整備局入札室

契約締結日及び履行期間開始日は令和８年４月１日とする。ただし、令和８年４月１日までに令和８年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は令和８年４月２日以降、予算が成立した日とする。

暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示す場所に提出しなければならない。

③　開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）

⑸　契約書の作成の要否　要。

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った者のうち、価格と価格以外の要素を総合的に評価して得られる数値の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、価格と価格以外の要素を総合的に評価して得られる数値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: HASHIMOTO Masamichi Director General of Kanto Regional Development Bureau

(2) Classification of the services to be procured: 71, 27

(3) Nature and quantity of the services to be required: R8—10 Operation control and maintenance of a computer system for Construction Project Accounting Management System Ⅱ. 1 set

(4) Fulfillment period: From 1 April, 2026 through 31 March, 2029

(5) Fulfillment place: as in the tender documentation.

(6) acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

(7) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Article 10, which applies mutatis mutandis to Article 15 of the Public Service Reform Act (not with standing paragraph 11).

② not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ have Grade A or B on “offer of services” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027

④ not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.

⑤ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑥ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.

⑦ Performance requirements The applicant must have completed at least one project in the following fields from fiscal year 2015 onwards by the date of public announcement. Development, improvement, operation or maintenance of information systems

⑧ Engineer qualification requirements The engineer to be assigned (Chief Engineer) must meet the following conditions Ⅰ and Ⅱ.

Ⅰ Those who hold one of the following qualifications:

・Professional Engineer (Information Engineering)
・project manager
・System Architect
・Project Management Professional (PMP)
・IT Service Manager
・ITIL Intermediate

Ⅱ Those with a total of 5 years or more of work experience in information processing

⑨ Quality Management Requirements Organizations and departments that have been certified to ISO 9001 by the Japan Accreditation Board, a public interest incorporated foundation, or an assessment and registration body accredited by an overseas accreditation body, or that have an equivalent quality system, will work based on that quality system. Also, please attach a copy of the document that proves this.

⑩ Information Security Management Requirements Establish an information security management system that complies with ISO／IEC 27001 (JIS Q27001) or a similar standard. Also, please attach a copy of the document that proves this.

⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　8 January, 2026

⑼　Time-limit for tender : 16 : 00　30 January, 2026

⑽　Contact point for the notice : KOYAMA Rikuya No. 1 Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1 Shintoshin Chuo-Ku, Saitama-Shi, Saitama-Ken, 330―9724 Japan, TEL 048―601―3151 ex. 2537

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年11月13日

支出負担行為担当官

中国地方整備局副局長　吉田　敏晴

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34

○第７号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　20

⑵　購入等件名及び数量

海洋環境整備船（海面清掃兼油回収船）建造１式（電子調達対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和10年３月17日

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　上記１⑵の件名について入札に付する。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。原則として、当該入札の執行回数は２回を限度とする。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料（以下、「証明書等」という。）の提出及び入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

２　競争参加資格等

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造（船舶類）」のＢ又はＡ等級に格付けされ、中国地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　予決令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑷　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局から指名停止を受けていない者であること。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　会社更生法に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、手続開始の決定後、「競争参加者の資格に関する公示」に定める手続きを行った者を除く。

⑺　上記２⑵の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。

⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑼　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。なお、紙入札方式による場合は、紙入札方式参加願を提出すること。

⑽　その他、入札説明書に定める競争参加資格の要件を満たしていること。

３　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

電子調達システム

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

〒730―0004 広島市中区東白島町14―15

中国地方整備局総務部経理調達課契約管理係

甲藤　真琴　電話082―511―3903

e-mail：pa.cgr-choutatsu@mlit.go.jp

⑵　入札説明書の交付場所及び契約条項を示す場所及び問い合わせ先　上記３⑴の問い合わせ先に同じ。

⑶　入札説明書の交付方法　本公告の日から令和８年１月19日までに、調達ポータル「分類／物品・役務」から入手すること。

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101

なお、３⑴の交付場所による交付又は郵送等（着払い）による交付を希望する場合は、交付期間内（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を含まない。）に上記３⑴に記載の場所へ事前に申し込みをすること。

⑷　入札説明会の日時及び場所　開催しない

⑸　証明書等提出期間、場所及び方法　電子調達システムにより提出にする場合は、令和７年11月13日から令和７年12月15日までの（休日を含まない）毎日、９時30分から16時00分までに行うこと。また、発注者の承諾を得て持参又は郵送（書留郵便に限る）する場合は、令和７年11月13日から令和７年12月15日までの（休日を含まない）毎日、９時30分から16時00分までに上記３⑴に記載の場所へ必着のこと。

なお、電子メール（押印を省略する場合に限る）により提出する場合は、令和７年12月15日16時00分までに、上記３⑴に記載の電子メール宛先へ送信のこと。

⑹　入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は電子調達システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合には持参又は郵送（書留郵便に限る）とすること。

①　電子調達システム（「紙入札方式参加願」を提出した者にあっては持参又は郵送（書留郵便に限る））による入札締切り　令和８年１月19日10時00分

②　開札の日時　令和８年１月20日10時00分

③　開札場所　中国地方整備局白島庁舎入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、２⑶に示した要件を満たしていることを証明するため、次のイ）～ニ）の証明書等を提出しなければならない。

イ）造船事業者・船舶建造施設調書

ロ）船舶建造実績調書

ハ）配置予定技術者調書

ニ）品質調書

また、証明書等の内容を証明するものとして、各調書に定められた添付書類を添付すること。入札の参加希望者は開札日の前日までにおいて、支出負担行為担当官から証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書の作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は、「中国地方整備局（港湾空港関係）競争契約入札者心得」、「中国地方整備局（港湾空港関係）電子調達システム運用基準（物品役務等）」及び入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YOSHIDA Toshiharu Vice Director General, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the products to be procured : 20

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Construction of marine environment maintenance ship (sea surface cleaning and oil recovery vessel), 1 set

⑷　Delivery period : 17 March 2028

⑸　Delivery place : As in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

② have Grade B or A of “manufacture of product (ships)” in the Chugoku district, in terms of the qualifications for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025／2026／2027

③ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑺ Acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑻ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 16 : 00　15 December 2025

⑼ Time-limit for the submission of tenders by electric procurement system : 10 : 00　19 January 2026 (tenders brought with 10 : 00　19 January 2026 or submitted by mail 10 : 00　19 January 2026)

⑽ Contact point for the notice : KOUTOU Makoto, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism　14―15　Higashihakushima-cho, Nakaku Hiroshima-city, 730―0004, Japan
TEL 082―511―3903
E-Mail : pa.cgr-choutatsu@mlit.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和７年11月13日

支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長　澤井　　俊

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○特機契第 25076 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量
マルチビーム測深装置（大型測量船用）１式ほか２点買入

⑶　調達案件及び仕様等　仕様書による。

⑷　納入期限　令和９年11月30日

⑸　納入場所　建造請負造船所ほか１箇所

⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。

⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　経営状況や信用度が極度に悪化していないと認められる者。

⑺　入札業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当でない者。

⑻　電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。

⑼　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570―014―889

⑵　入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8976 東京都千代田区霞が関２―１―３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係　田中　拓真　電話03―3591―6361　内線2831

⑶　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、電子調達システム（ＧＥＰＳ）からダウンロードすること。
https://www.geps.go.jp/
また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。

⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和７年12月12日17時00分

⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和８年１月29日17時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和８年１月30日14時00分　海上保安庁入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。

⑷　契約書作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無

⑺　その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAWAI Syun, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.

⑵　Classification of the services to be procured : 24

⑶　Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : Multibeam echosounder system for survey vessel 1 set and other 2 items.

⑷　Delivery limit : 30. November. 2027.

⑸　Delivery place : Contracted shipyard other 1 place.

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

ⓐ not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

ⓑ not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;

ⓒ have Grade A to D level of interest in Selling in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025・2026・2027.

ⓓ The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.

ⓔ not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑺　Time-limit for tender ; 17 : 00, 29. January. 2026.

(8) Contact point for the notice : TANAKA Takuma, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2831

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年11月13日
分任支出負担行為担当官
海上自衛隊補給本部経理部長　岡田　健治
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1) 品目分類番号　4
(2) 調達件名及び数量
救急のう，艦艇搭載型　600組
(3) 納入期日　令和８年３月27日
(4) 納入場所　各地
(5) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税額に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 令和07・08・09年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の「D」以上の等級に格付けされ、競争参加資格を有する者であること。
(4) 日本国内で調達物品の検査を行うため、日本国内に検査設備及び要員等を確保でき、分任支出負担行為担当官の実施する検査の立会いに応じられる者であること。
(5) 防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官（以下「省指名停止権者」という。）又は海上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
(6) 前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
(7) 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めないものとする。ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りではない。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項の示す場所、仕様書の交付場所及び問い合わせ先
〒114―8565 東京都北区十条台１―５―70
海上自衛隊補給本部経理部契約課契約係
山川　厚志　電話03―3908―5121　内線5645
(2) 入札書の受領期限　令和８年１月13日17時00分
(3) 開札の日時及び場所　令和８年１月14日11時00分　海上自衛隊補給本部第１入札室
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望される者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要
(6) 落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると分任支出負担行為担当官が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7) 手続における交渉の有無　無
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kenji Okada, Director of Accounts Department, Maritime Materiel Command, Japan Maritime Self Defense Force.
(2) Classification of the products to be procured : 4
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Emergency bag for vessel
(4) Delivery period : March 27, 2026
(5) Delivery place : Each place
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③ Have Grade D and over “Sale of product” in the whole country area in terms of the qualification for participating in tenders of Cabinet Office. (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
④ Be able to ensure the equipment, necessary personnel, and etc. for the inspection in Japan and to attend the inspection, which the official in charge of disbursement of the procuring entity does.
⑤ Be not under suspension of nomination, based on the procedure of acquisition of defense equipment and services, issued by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Defense Policy, Commissioner, Acquisition, Technology and Logistics Agency or Chief of Staff, Japan Maritime Self Defense Force.
⑥ Do not intend to make a contract with the Ministry of Defense on selling, buying or producing the similar items to those who are under suspension of nomination stated above while having capital or personal relationship with them.
⑦ Those who are admitted to have justifiable reasons by the official in charge of the suspension of the nomination shall exempted from these qualifications stated above.
(7) Time limit of tender : January 13, 2026 5 : 00 p.m.
(8) Time and place for Tender : January 14, 2026　11 : 00 a.m. Tender room, Maritime Materiel Command, Japan Maritime Self Defense Force.
(9) Contact point for the notice : Yamakawa Atsushi, Contract division, Maritime Materiel Command, Japan Maritime Self Defense Force, 1―5―70 Jujodai, Kita-Ku, Tokyo, 114―8565 Japan, TEL 03―3908―5121 Ext. 5645

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年11月13日
契約担当役国立研究開発法人理化学研究所
経理・調達本部　調達部長　星野　　聡
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　11
○25 筑波第７号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　26
(2) 購入等件名及び数量　理化学研究所筑波地区で使用するガス　一式
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。
(4) 納入期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日
(5) 履行場所　国立研究開発法人理化学研究所
(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税に相当する金額を含めて見積もった金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。
(2) 国立研究開発法人理化学研究所の競争参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて令和７年度に「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。
(3) ガス事業法第３条の規定に基づき小売ガス事業者として登録を受けている者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒305―0074 茨城県つくば市高野台３―１―１　国立研究開発法人理化学研究所　経理・調達本部　調達部　筑波調達課　青田　裕子　E-mail　yuko.aota@riken.jp
⑵　入札説明書の交付方法　調達情報公開システム（https://choutatsu.riken.jp/r-world/info/procurement/）よりダウンロードすること。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年12月１日15時00分　国立研究開発法人理化学研究所　筑波地区事務棟２階小会議室
⑷　入札書の受領期限　令和８年１月６日15時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和８年１月28日13時30分　国立研究開発法人理化学研究所　筑波地区事務棟２階小会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の３日前までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を履行できると契約担当役が判断した入札者であって、当研究所の定める予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting Entity : Satoshi Hoshino, Director, Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN
⑵　Classification of the services to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Gas to be used in RIKEN Tsukuba Campus 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2026 through 31 March, 2027
⑸　Fulfillment place : RIKEN
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN.
②　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in manufacture of product or sales of product for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency.
③　have registered in accordance with article 3 of the Gas Utilities Industry Law.
⑺　Time limit of tender : 3 : 00 PM 6, January, 2026
⑻　Contact point for the notice : Yuko Aota, Tsukuba Procurement Section, Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN, 3―1―1 Koyadai Tsukuba-shi 305―0074, Japan,
E-mail yuko.aota@riken.jp

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年11月13日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
財務契約部長　松本　尚也
◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08
○第 07―1496― 2 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　13
⑵　購入等件名及び数量　燃料搬出エリアのシャッター更新　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和８年３月27日
⑸　納入場所　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（詳細は仕様書による。）
⑹　入札方法
①　総価で行う。
②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
⑷　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構財務契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。
問合せ先　〒914―8585 福井県敦賀市木崎65―20　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　財務契約部　事業契約第３課　電話0770―21―5025
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子入札システム又は上記３⑴の問合せ先にて交付する。
⑶　入札書の受領期限及び入札書の提出方法　令和８年１月７日17時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。
⑷　開札の日時及び場所　令和８年１月８日13時30分　電子入札システムにより行う。
4　電子入札システムの利用
本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
5　その他
⑴　契約手続に用いる言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
②　上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　その他詳細は、入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto Director of, Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑵　Classification of the products to be procured ; 13
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased ; Replacement of electric shutters in the fuel discharge area, 1 set
⑷　Delivery period ; By 27, March, 2026
⑸　Delivery place ; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,

③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency

⑺　Time limit for tender ; 17 : 00　7, January, 2026

⑻　Contact point for the notice ; Contract Section 3, Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 65―20, kizaki Tsuruga-shi Fukui-ken 914―8585 Japan. TEL 0770―21―5025

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年11月13日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
福岡東医療センター院長　中根　博
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　40
○第13213号（№13213）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22
⑵　購入等件名及び数量　関節鏡システム　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和８年３月31日
⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構福岡東医療センター
⑹　入札方法　入札金額については、⑷に定める納入期限までに行う⑵購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B、C又はDの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒811―3195 福岡県古賀市千鳥１―１―１
独立行政法人国立病院機構福岡東医療センター　企画課長　島田登志男　電話092―943―2331
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年12月15日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年12月18日10時30分　会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroshi Nakane, Director, National Hospital Organization Fukuokahigashi Medical Center
⑵　Classification of the services to be procured : 22
⑶　Nature and quantity of the services : Complete set of arthroscopy system
⑷　Delivery period : March 31, 2026
⑸　Delivery place : National Hospital Organization Fukuokahigashi Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B, C or D in “Manufacturers of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyusyu-Okinawa Region ;
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00. December 15, 2025
⑻　Contact point for the notice : Toshio Shimada, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Fukuokahigashi Medical Center, 1―1―1 Chidori Koga-shi Fukuoka-ken 811―3195, Japan. TEL 092―943―2331

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年11月13日
契約責任者
日本郵政株式会社　執行役　中畑　育子
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
○第１号（№１）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　新卒採用活動に係る応募者情報の管理運用等に関する業務委託　一式
⑶　購入物品の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　仕様書のとおり。
⑸　履行場所　仕様書のとおり。
⑹　入札・開札の日時及び場所　令和８年１月30日午前10時00分　日本郵政株式会社電子入札システム
2　競争参加資格
⑴　下記アからオに該当しない者であること。
ア　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
イ　当社から取引停止を通知され、その停止期間中の者
ウ　下記各号の一に該当すると認められる者で、その事実があった後、１年を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
㋐　公共機関の職員に対して行った贈賄の容疑により公訴を提起された者
㋑　公共機関が発注した契約に関し、談合又は競売入札妨害の容疑により公訴を提起された者
エ　会社更生法の更生手続開始又は民事再生法の再生手続開始の申立をした者。ただし、これら手続の終結の決定を受けた者を除く。
オ　反社会的勢力と認められる者及び反社会的勢力との関与が認められる者、その他入札説明書において定める者
⑵　日本郵政株式会社における競争参加資格審査において、資格を有すると認められた者又は総務省競争参加資格（全省庁統一参加資格）を有する者であること。

3　入札者に求められる義務等
　入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている証明書等を令和８年１月７日午前11時00分までに後記４に示す場所に提出すること。提出された証明書等を審査の結果、当該物品を納入できると認められた者に限り、入札の対象者とする。
　また、提出された証明書等について説明を求められたときは、これに応じること。
4　問合せ先　〒100―8791 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　日本郵政株式会社総務部調達室担当　泉　　秀憲　電話：03―3477―0107
5　その他
⑴　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　入札説明書に記載のとおり。
⑹　その他、詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Contracting entity : NAKAHATA Ikuko Executive Officer Japan Post Holdings Co., Ltd,
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Outsourcing services related to the management and operation of applicant information for new graduate recruitment activities.
⑷　Term of performance : From the contract date to February 29, 2028
⑸　Fulfillment place : As per the Specifications
⑹　Time limit for tender : 10 : 00 AM 30 January 2026
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by Japan Post Co., Ltd. for participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment
⑻　Contact point for the notice : IZUMI Hidenori General Affairs Department Procurement Office JAPAN POST HOLDINGS Co., Ltd. 3―1 Otemachi 2-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8791 Japan. TEL 03―3477―0107

○第２号（№２）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　新卒採用活動に係るサイト・ツール類の企画・制作等に関する業務委託　一式
⑶から⑸　第１号の１⑶から⑸に同じ。
⑹　入札・開札の日時及び場所　令和８年１月30日午前11時00分　日本郵政株式会社電子入札システム
２から５　第１号の２から５に同じ。
6　Summary
⑴, ⑵, ⑷, ⑸, ⑺ and ⑻　The same with the noticeabove (No. 1)
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Outsourcing services related to the planning and production of websites and tools for new graduate recruitment activities.
⑹　Time limit for tender : 11 : 00 AM 30 January 2026

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年11月13日
契約責任者　日本郵便株式会社
調達部担当執行役員　田中　博之
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
○第１号（№１）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　件名及び数量　硬貨選別計数機　290個（予定）
⑶　特質等　仕様書による。
⑷　納入期限　令和９年３月31日（最終）
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札・開札の日時及び場所　令和８年１月13日10時00分　日本郵便電子入札システム
2　取引先資格　次に該当しない者であること。
⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。但し、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
⑵　日本郵便株式会社から取引制限を受けている者でその制限期間を経過しない者
⑶　会社法の特別清算開始を命じられ、若しくは同清算開始の申立をされ、又は破産法の破産手続開始、会社更生法の更生手続開始若しくは民事再生法の再生手続開始の申立をし、若しくはされた者。但し、手続終結者を除く。
⑷　反社会的勢力と認められる者
3　入札者に求められる義務　参加希望者は入札説明書に示す資料等を令和８年１月５日11時00分までに下記４に示す場所に提出すること。
4　問合せ先　〒100―8792 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　日本郵便株式会社調達部契約管理担当　木下　章博　電話03―3477―0641
5　その他
⑴　入札の無効　入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札条件に違反した入札
⑵　手続で使用する言語・通貨　日本語・日本円
⑶　契約保証金　不要
⑷　落札者は日本郵便株式会社が定める金額の範囲内で、最低価格の入札を行った者とする。
⑸　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Contracting entity : TANAKA Hiroyuki, Director General of Procurement Division, Japan Post Co., Ltd.
⑵　Classification of the goods to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the goods to be purchased : About 290 volumes of Coin sorting and counting machine
⑷　Delivery period : By 31 March 2027
⑸　Delivery place : By specification
⑹　Time limit for tender : 11 : 00 AM 5 January 2026
⑺　Contact Point for the notice : KINOSHITA Akihiro, Procurement Division, Japan Post Co., Ltd. 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8792, Japan TEL 03―3477―0641
○第２号（№２）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　件名及び数量　硬貨選別機　106個（予定）
⑶　特質等　仕様書による。
⑷　納入期限　令和９年３月31日（最終）
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札、開札の日時及び場所　令和８年１月13日10時30分　日本郵便電子入札システム
２から５　第１号の２から５に同じ
6　Summary
⑴, ⑵, ⑷, ⑸, ⑹ and ⑺　The same with the notice above (No. 1)
⑶　Nature and quantity of the goods to be purchased : About 106 volumes of Coin sorting machine

○第３号（№３）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　件名及び数量　硬貨計数機　281個（予定）
⑶　特質等　仕様書による。
⑷　納入期限　令和９年３月31日（最終）
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札、開札の日時及び場所　令和８年１月13日11時00分　日本郵便電子入札システム
２から５　第１号の２から５に同じ
6　Summary
⑴, ⑵, ⑷, ⑸, ⑹ and ⑺　The same with the notice above (No. 1)
⑶　Nature and quantity of the goods to be purchased : About 281 volumes of Coin counting machine
○第４号（№４）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　件名及び数量　鍵管理機　20,675個（予定）ほか１点の購入
⑶　特質等　仕様書による。
⑷　納入期限　令和12年３月29日（最終）
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札、開札の日時及び場所　令和８年１月14日10時00分　日本郵便電子入札システム
２から５　第１号の２から５に同じ
6　Summary
⑴, ⑵, ⑸, ⑹ and ⑺　The same with the notice above (No. 1)
⑶　Nature and quantity of the goods to be purchased : About 20,675 volumes of Key managing machine and 1 other items
⑷　Delivery period : By 29 March 2030

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年11月13日
中間貯蔵・環境安全事業株式会社
契約職取締役　永野　直樹
◎調達機関番号　413　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び予定数量
大阪ＰＣＢ処理事業所電気調達（令和８年度）
供給電圧　20kV
契約電力　3,300kW
予定使用電力量　約18,750,000kWh

⑶　調達件名の特質等　発注説明書による。
⑷　履行期間　令和８年４月１日～令和９年３月31日
⑸　履行場所　大阪府大阪市此花区北港白津二丁目４―13　中間貯蔵・環境安全事業㈱　大阪ＰＣＢ処理事業所
⑹　入札方法　本件は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の入札である。
　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ当社が別途提示する月毎の予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の年間総価を入札金額とすること。
　なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
　※入札書に記載する金額の算定に当たっては、力率割引又は割増、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額・一般社団法人日本卸電力取引所の市場価格の変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。
⑺　その他　本調達は競争参加資格を確認の上入札の参加者を選定し発注するものである。
２　競争参加資格
　競争参加資格確認申請書の提出期限において次の条件を全て満たしている者であること。
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しないこと。
⑵　経営状態が著しく不健全でないこと。
⑶　営業に関し法律上必要とする資格を有すること。
⑷　競争参加資格確認申請書及びそれらの付属書類又は資格審査申請用データ中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者でないこと。
⑸　会社更生法に基づき更生手続開始の申立がなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立がなされている者でないこと。
⑹　令和07・08・09年度に有効な全省庁統一資格（資格の種類：物品の販売、等級：Ａ、Ｂ又はＣ、競争参加地域：近畿）を有すること。（当該資格について、競争参加資格確認申請書の提出期限において申請中の者も可とするが、入札書の提出期限までに当該資格を取得できない場合は参加資格を認めない。）
⑺　競争参加資格確認申請書の提出期限の日から入札執行の時までに、中間貯蔵・環境安全事業株式会社から、指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
⑻　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条に規定する暴力団又は暴力団員と関係がないこと。
⑼　電気事業法（昭和30年法律第170号）第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑽　二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、発注説明書において示す入札適合条件を満たすこと。
⑾　平成28年度以降、契約電力3,300kW以上、使用電力量18,750千kWh／年以上の電力供給を、１年間以上行った実績を有すること。
⑿　令和５年度の調整後二酸化炭素排出係数が全国平均係数（0.423kg-CO_2／kWh）以下であること。
⒀　１⑵の電気を供給することが可能であることを証明できること。
⒁　仕様書に指示された要件等をすべて満たすことができること。
３　発注手続等
⑴　担当部課　〒105―0014 東京都港区芝１―７―17　住友不動産芝ビル３号館４階　中間貯蔵・環境安全事業㈱　管理部　契約・購買課　電話03―5765―1916
　E-mail keiyaku-2@jesconet.co.jp
⑵　発注説明書の交付期間、場所及び方法
　交付期間　令和７年11月13日（木）～令和７年12月３日（水）
　いずれも行政機関の休日に関する法律第１条第１項各号に掲げる日を除く毎日、午前10時～12時及び午後１時～４時（以下⑶において同じ。）
　交付場所　上記⑴
　交付方法　電子メールによる送付
⑶　競争参加資格確認申請書の提出期間、場所及び方法
　提出期間　令和７年11月13日（木）～令和７年12月３日（水）午後４時
　提出場所　上記⑴
　提出方法　書面をＰＤＦ化し電子メールで提出すること。
⑷　競争参加資格確認結果の通知予定日　令和７年12月11日(木)
⑸　入札書の提出期限、場所及び方法
　提出期限　令和８年１月８日（木）午後４時
　提出場所　上記⑴
　提出方法　持参又は送付（送付の場合、書留郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者による同条第２項に規定する信書便によるものとし、提出期間末日までに必着。）
⑹　開札の日時及び場所
　日時　令和８年１月９日（金）午前10時00分
　場所　東京都港区芝１―７―17　住友不動産芝ビル３号館　中間貯蔵・環境安全事業㈱　立会方式の開札を実施しない。開札当日の手順については、入札（見積）者に対する指示書に定めるとおりにする。
４　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金　免除
⑶　契約保証金　免除
⑷　入札の実施　競争参加資格者により入札を行う。
⑸　落札者の決定方法　中間貯蔵・環境安全事業株式会社契約細則第９条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った者のうち、発注説明書に定める総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち総合評価の最も高い者を落札者とすることがある。
⑹　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑺　競争参加資格確認申請書作成説明会　無
⑻　手続における交渉の有無　無
⑼　契約書作成の要否　要
　（本件は電子契約を推奨する。）
⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ。
⑾　詳細は発注説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAGANO Naoki, Director General, Japan Environmental Storage & Safety Corporation
⑵　Classification of the services to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Supply of electricity (high voltage) to Osaka PCB Waste Treatment Facility, supply voltage 20kV, contract electricity 3,300kW, the estimated electricity for the year 18,750MWh.
⑷　Delivery period : From 1 April, 2026 to 31 March, 2027
⑸　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 3 December, 2025
⑹　Time for the submission of tenders : 4 : 00 P.M. 8 January, 2026
⑺　Contact point for tender documentation : Contract and Purchasing Division, Japan Environmental Storage & Safety Corporation, 1―7―17 Shiba, Minatoku, Tokyo, Japan 105―0014,TEL 03―5765―1916,
E-mail keiyaku-2@jesconet.co.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年11月13日
中間貯蔵・環境安全事業株式会社
契約職取締役　永野　直樹
◎調達機関番号　413　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び予定数量
　豊田ＰＣＢ処理事業所ガス調達（令和８年度）
　予定数量　約1,012,000㎥
　※予定数量は変動あり。

⑶　調達件名の特質等　発注説明書による。
⑷　履行期間　令和８年３月定例検針日翌日～令和９年３月定例検針日
⑸　履行場所　愛知県豊田市細谷町三丁目１－１　中間貯蔵・環境安全事業㈱　豊田ＰＣＢ処理事業所
⑹　入札方法　入札金額は、仕様書に基づき総額を記載すること。単価及び数量を記載した内訳書を添付すること。
　なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　その他　本調達は競争参加資格を確認の上入札の参加者を選定し発注するものである。

2　競争参加資格
　競争参加資格確認申請書の提出期限において次の条件を全て満たしている者であること。
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しないこと。
⑵　経営状態が著しく不健全でないこと。
⑶　営業に関し法律上必要とする資格を有すること。
⑷　競争参加資格確認申請書及びそれらの付属書類又は資格審査申請用データ中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者でないこと。
⑸　会社更生法に基づき更生手続開始の申立がなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立がなされている者でないこと。
⑹　令和07・08・09年度に有効な全省庁統一資格（資格の種類：物品の販売、等級：Ａ、Ｂ又はＣ、競争参加地域：東海・北陸、営業品目：燃料類）を有すること。（当該資格について、競争参加資格確認申請書の提出期限において申請中の者も可とするが、入札書の提出期限までに当該資格を取得できない場合は参加資格を認めない。）
⑺　競争参加資格確認申請書の提出期限の日から入札執行の時までに、中間貯蔵・環境安全事業株式会社から、指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
⑻　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条に規定する暴力団又は暴力団員と関係がないこと。
⑼　ガス事業法（昭和29年法律第51号）第３条の規定に基づきガス小売事業の登録を受けている者であること。
⑽　仕様書に指示された要件等をすべて満たすことができること。

3　発注手続等
⑴　担当部課　〒105―0014 東京都港区芝１－７－17　住友不動産芝ビル３号館４階　中間貯蔵・環境安全事業㈱　管理部　契約・購買課　電話03―5765―1916
E-mail keiyaku-2@jesconet.co.jp
⑵　発注説明書の交付期間、場所及び方法
　交付期間　令和７年11月13日（木）～令和７年12月３日（水）
　いずれも行政機関の休日に関する法律第１条第１項各号に掲げる日を除く毎日、午前10時～12時及び午後１時～４時
　交付場所　上記⑴
　交付方法　電子メールによる送付
⑶　競争参加資格確認申請書の提出期間、場所及び方法
　提出期間　令和７年11月13日（木）～令和７年12月３日（水）午後４時
　提出場所　上記⑴
　提出方法　書面をＰＤＦ化し電子メールで提出すること。
⑷　競争参加資格確認結果の通知予定日　令和７年12月11日（木）
⑸　入札書の提出期限、場所及び方法
　提出期限　令和８年１月７日（水）午後４時
　提出場所　上記⑴
　提出方法　持参又は送付（送付の場合、書留郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者による同条第２項に規定する信書便によるものとし、提出期間末日までに必着。）
⑹　開札の日時及び場所
　日時　令和８年１月８日（木）午前11時00分
　場所　東京都港区芝１－７－17　住友不動産芝ビル３号館　中間貯蔵・環境安全事業㈱　立会方式の開札を実施しない。開札当日の手順については、入札（見積）者に対する指示書に定めるとおりにする。

4　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金　免除
⑶　契約保証金　免除
⑷　入札の実施　競争参加資格者により入札を行う。
⑸　落札者の決定方法　中間貯蔵・環境安全事業株式会社契約細則第９条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った者のうち、最も低価の入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者を落札者とすることがある。
⑹　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑺　競争参加資格確認申請書作成説明会　無
⑻　手続における交渉の有無　無
⑼　契約書作成の要否　要
　（本件は電子契約を推奨する。）
⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ。
⑾　詳細は発注説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAGANO Naoki, Director General, Japan Environmental Storage & Safety Corporation
⑵　Classification of the services to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Supply of Gas to Toyota PCB Waste Treatment Facility : The estimated quantity 1,012,000㎥
⑷　Implementation period : From the day after the meter reading day of March 2026 to the meter reading day of March 2027
⑸　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 3 December, 2025
⑹　Time for the submission of tenders : 4 : 00 P.M. 7 January, 2026
⑺　Contact point for tender documentation : Contract and Purchasing Division, Japan Environmental Storage & Safety Corporation, 1―7―17 Shiba, Minato-ku, Tokyo 105―0014 Japan, TEL 03―5765―1916, E-mail keiyaku-2@jesconet.co.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年11月13日
中間貯蔵・環境安全事業株式会社
契約職取締役　永野　直樹

◎調達機関番号　413　◎所在地番号　13

1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び予定数量
　豊田ＰＣＢ処理事業所電気調達（令和８年度）
　供給電圧　70kV
　契約電力　3,000kW
　予定使用電力量　約15,524,000kWh
⑶　調達件名の特質等　発注説明書による。
⑷　履行期間　令和８年４月１日～令和９年３月31日
⑸　履行場所　愛知県豊田市細谷町三丁目１－１　中間貯蔵・環境安全事業㈱　豊田ＰＣＢ処理事業所
⑹　入札方法　本件は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の入札である。
　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ当社が別途提示する月毎の予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の年間総価を入札金額とすること。
　なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

※入札書に記載する金額の算定に当たっては、力率割引又は割増、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額・一般社団法人日本卸電力取引所の市場価格の変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。

⑺　その他　本調達は競争参加資格を確認の上入札の参加者を選定し発注するものである。

2　競争参加資格

競争参加資格確認申請書の提出期限において次の条件を全て満たしている者であること。

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しないこと。

⑵　経営状態が著しく不健全でないこと。

⑶　営業に関し法律上必要とする資格を有すること。

⑷　競争参加資格確認申請書及びそれらの付属書類又は資格審査申請用データ中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者でないこと。

⑸　会社更生法に基づき更生手続開始の申立がなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立がなされている者でないこと。

⑹　令和07・08・09年度に有効な全省庁統一資格（資格の種類：物品の販売、等級：A、B又はC、競争参加地域：東海・北陸）を有すること。(当該資格について、競争参加資格確認申請書の提出期限において申請中の者も可とするが、入札書の提出期限までに当該資格を取得できない場合は参加資格を認めない。)

⑺　競争参加資格確認申請書の提出期限の日から入札執行の時までに、中間貯蔵・環境安全事業株式会社から、指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

⑻　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条に規定する暴力団又は暴力団員と関係がないこと。

⑼　電気事業法（昭和30年法律第170号）第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑽　二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、発注説明書において示す入札適合条件を満たすこと。

⑾　平成28年度以降、契約電力3,000kW以上、使用電力量15,524千kWh／年以上の電力供給を、１年間以上行った実績を有すること。

⑿　令和５年度の調整後二酸化炭素排出係数が全国平均係数（0.423kg-CO_2／kWh）以下であること。

⒀　１⑵の電気を供給することが可能であることを証明できること。

⒁　仕様書に指示された要件等をすべて満たすことができること。

3　発注手続等

⑴　担当部課　〒105―0014 東京都港区芝１―７―17　住友不動 産芝ビル３号館４階　中間貯蔵・環境安全事業㈱　管理部　契約・購買課　電話03―5765―1916
E-mail keiyaku-2@jesconet.co.jp

⑵　発注説明書の交付期間、場所及び方法
交付期間　令和７年11月13日（木）～令和７年12月３日（水）
いずれも行政機関の休日に関する法律第１条第１項各号に掲げる日を除く毎日、午前10時～12時及び午後１時～４時
交付場所　上記⑴
交付方法　電子メールによる送付

⑶　競争参加資格確認申請書の提出期間、場所及び方法
提出期間　令和７年11月13日（木）～令和７年12月３日（水）午後４時
提出場所　上記⑴
提出方法　書面をＰＤＦ化し電子メールで提出すること。

⑷　競争参加資格確認結果の通知予定日　令和７年12月11日(木)

⑸　入札書の提出期限、場所及び方法
提出期限　令和８年１月８日（木）午後４時
提出場所　上記⑴
提出方法　持参又は送付（送付の場合、書留郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者による同条第２項に規定する信書便によるものとし、提出期間末日までに必着。）

⑹　開札の日時及び場所
日時　令和８年１月９日（金）午前11時00分
場所　東京都港区芝１―７―17　住友不動産芝ビル３号館　中間貯蔵・環境安全事業㈱　立会方式の開札を実施しない。開札当日の手順については、入札（見積）者に対する指示書に定めるとおりにする。

4　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金　免除

⑶　契約保証金　免除

⑷　入札の実施　競争参加資格者により入札を行う。

⑸　落札者の決定方法　中間貯蔵・環境安全事業株式会社契約細則第９条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った者のうち、発注説明書に定める総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち総合評価の最も高い者を落札者とすることがある。

⑹　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑺　競争参加資格確認申請書作成説明会　無

⑻　手続における交渉の有無　無

⑼　契約書作成の要否　要
（本件は電子契約を推奨する。）

⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ。

⑾　詳細は発注説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAGANO Naoki, Director General, Japan Environmental Storage & Safety Corporation

⑵　Classification of the services to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Supply of electricity (high voltage) to Toyota PCB Waste Treatment Facility, supply voltage 70kV, contract electricity 3,000kW, the estimated electricity for the year 15,524MWh.

⑷　Delivery period : From 1 April, 2026 to 31 March, 2027

⑸　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 3 December, 2025

⑹　Time for the submission of tenders : 4 : 00 P.M. 8 January, 2026

⑺　Contact point for tender documentation : Contract and Purchasing Division, Japan Environmental Storage & Safety Corporation, 1―7―17 Shiba, Minatoku, Tokyo, Japan 105―0014, TEL 03―5765―1916, E-mail keiyaku-2@jesconet.co.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年11月13日

日本放送協会　経理局長　金子　　豊

◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13

○第 2025― 1 ―205 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14、71、27

⑵　購入等件名及び数量　放送局　イントラネット基幹ネットワーク機器の更新　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納期　令和12年３月31日

⑸　納入場所　日本放送協会経理局長が指定する場所

⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により、定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。

2　競争参加資格

競争入札参加資格の審査に関する公告に基づき、競争入札参加資格の登録をした者。なお、新たに競争入札参加資格を得ようとする者は下記の場所に申請すること。〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　日本放送協会経理局調達部　ＴＥＬ03―5455―5982　ＦＡＸ03―5455―2110

3　入札書の提出場所等

⑴　資料等（入札書を除く）の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１
ＮＨＫ放送センター内　㈱ＮＨＫビジネスクリエイト調達・管財事業部（資材１）ＴＥＬ03―5455―5532　ＦＡＸ03―5455―5592
（㈱ＮＨＫビジネスクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。）

⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法　本公告の日から、令和８年１月７日までの間、電子メールにより交付する。交付を希望する場合は、㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（資材２（国際調達））担当：川口（ＴＥＬ03―5455―6346）m07502-kokusai@li.nhk.or.jp　までメールで連絡すること。
⑶　資料等の提出期限　令和８年１月８日17時
⑷　電子入札システムによる入札書の提出期間　令和８年１月９日10時30分から11時
4　開札の日時
令和８年１月９日11時
5　電子入札システムの利用
本件は、日本放送協会電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。詳細については入札説明書のとおり。
6　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　落札者の決定　予定価格の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書による。
7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yutaka Kaneko Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Replacement of intranet core network equipment 1 set
⑷　Delivery period : 31 March 2030
⑸　Delivery place : Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
⑺　Time-limit for the submission of application documents : 17 : 00, 8 January 2026
⑻　Term for the submission of tenders by electronic bidding system : from 10 : 30 to 11 : 00, 9 January 2026
⑼　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―6346 FAX 03―5455―5592

○第 2025―１―212 号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　購入等件名及び数量　ＬＴＯデータカートリッジ購入　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　納期　令和８年３月27日
⑸　納入場所　日本放送協会経理局長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により、定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。
2　競争参加資格
競争入札参加資格の審査に関する公告に基づき、競争入札参加資格の登録をした者。なお、新たに競争入札参加資格を得ようとする者は下記の場所に申請すること。〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　日本放送協会経理局調達部　ＴＥＬ03―5455―5982　ＦＡＸ03―5455―2110
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先
〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　日本放送協会内㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（資材１）ＴＥＬ03―5455―5554　ＦＡＸ03―5455―5592（㈱ＮＨＫビジネスクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。）
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から、令和８年１月13日までの間、電子メールにより交付する。交付を希望する場合は、㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（資材２（国際調達））担当：竹本（ＴＥＬ03―5455―5790）m07502-kokusai@li.nhk.or.jp　まで連絡すること。
⑶　電子入札システムによる入札書の提出期間　令和８年１月14日10時30分から11時
4　開札の日時
令和８年１月14日11時
5　電子入札システムの利用
本件は、日本放送協会電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。詳細については入札説明書等のとおり。
6　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、みとめられた者に限り入札に参加できる。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　落札者の決定　予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件をすべて満たし最低価格で入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書等による。
7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yutaka Kaneko Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : LTO data cartridges 1 set
⑷　Delivery period : 27 March 2026
⑸　Delivery place : Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
⑺　Term for the submission of tenders by electronic bidding system : from 10 : 30 to 11 : 00, 14 January 2026
⑻　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790 FAX 03―5455―5592

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

日本郵政株式会社、日本郵便株式会社、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険（以下「当グループ」という。）の広報・宣伝活動に関する業務の委託案件に係る資格を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。
令和７年11月13日
日本郵政株式会社
取締役兼代表執行役社長　根岸　一行
日本郵便株式会社
代表取締役社長兼執行役員社長　小池　信也
株式会社ゆうちょ銀行
取締役兼代表執行役社長　笠間　貴之
株式会社かんぽ生命保険
取締役兼代表執行役社長　谷垣　邦夫
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13

○第１号（№１）

1　申請が必要となる役務
広告企画・制作業務
2　申請の時期
令和７年11月13日から令和７年11月25日12時までの間、受け付けます。
3　申請の方法
⑴　申請書類等の入手方法申請書類等は、下記⑵の場所において、申請をしようとする方に随時交付します。
また、日本郵政株式会社ホームページからのダウンロードも可能です。
https://www.japanpost.jp/procurement/
（申請書類）
・説明会参加申込書
・機密情報の取扱いに関する確約書

⑵　申請書類の提出方法及び提出期限　申請書類に必要事項を記入の上、次の場所に持参若しくは郵送してください。
（提出先）〒100―8791 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　日本郵政株式会社広報宣伝部広告宣伝担当
（提出期限）令和７年11月25日12時（郵送の場合は必着）
⑶　申請書類等の作成に用いる言語　日本語
４　申請をすることができない者
次の事項に該当する者は、申請することができません。
⑴　広告企画・制作業務が実施できる広告代理店等でない者
⑵　当グループから取引停止を通知され、その停止期間中の者
⑶　会社更生法の更生手続開始又は民事再生法の再生手続開始の申立をした者（ただし、これらの手続の終結の決定を受けた者を除く。）
⑷　反社会的勢力と認められる者及び反社会的勢力との関与が認められる者、その他当社の規定に定めるもの
５　申請者に求められる義務等
申請者は、上記３の申請書類を提出するとともに、下記６の説明会に必ずご参加ください。
なお、説明会への出席は１社２名までとさせていただきます。
６　説明会
（日時）令和７年11月28日13時15分～
（場所）日本郵政株式会社22階会議室「1875」
（受付）同上
７　資格審査の方法
上記６の説明会において説明いたします。
８　資格審査結果の通知
審査結果は書面により申請者に通知します。
９　資格の有効期間
原則として、覚書締結日から令和11年３月31日とします。
10　問い合わせ先
日本郵政株式会社広報宣伝部広告宣伝担当
担当：竹田、吉井、小野、深谷　電話：03―3477―0031
E-MAIL : senden.ii@jp-holdings.jp
11　その他
⑴　上記９の有効期間における当グループの個別の広告企画・制作業務に関する委託案件は、本審査に基づく有資格者を契約の相手方として選定します。
ただし、例外として有資格者以外を契約の相手方として選定する場合があります。
⑵　詳細は説明会において説明いたします。

○第２号（№２）

１　申請が必要となる役務
広告媒体購入関連業務
２から５　第１号の２から５に同じ。
６　説明会
（日時）令和７年11月28日15時15分～
（場所）日本郵政株式会社22階会議室「1875」
（受付）同上
７から10　第１号の７から10に同じ。
11　その他
⑴　上記９の有効期間における当グループの個別の広告媒体購入関連業務に関する委託案件は、本審査に基づく有資格者を契約の相手方として選定します。
ただし、例外として有資格者以外を契約の相手方として選定する場合があります。
⑵　詳細は説明会において説明いたします。

招　　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和７年11月13日
支出負担行為担当官
金融庁総合政策局秘書課長　八木　瑞枝
◎調達機関番号　011　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（ＥＤＩＮＥＴ）の運用業務一式
２　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和７年12月４日17時30分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8967 東京都千代田区霞が関３－２－１中央合同庁舎第７号館12階　金融庁総合政策局秘書課管理室調達第一係　白石　直樹　電話03―3506―6000（内線3131）
３　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和７年11月13日から令和７年12月４日まで
⑵　交付場所　〒100―8967 東京都千代田区霞が関３－２－１中央合同庁舎第７号館西館12階　総合政策局秘書課管理室調達第一係（1212号室）
４　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Operation of the system of Electronic Disclosure for Investors' Network (EDINET), 1 set.
⑶　Time-limit for the submission of comments : 5 : 30pm 4 December, 2025
⑷　Contact point for the notice : SHIRAISHI Naoki, Procurement Section, Budget, Organization and Support Services Office, Resources Management Division, Strategy Development and Management Bureau, Financial Services Agency, 3―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8967 Japan. TEL 03―3506―6000 ext. 3131

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和７年11月13日
支出負担行為担当官
デジタル庁会計担当参事官　田邉　国治
◎調達機関番号　027　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　令和８年度内閣府等のガバメントソリューションサービスへの移行に係るネットワーク環境構築及び保守１式
２　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和７年12月３日12時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒102―0094 東京都千代田区紀尾井町１番３号東京ガーデンテラス紀尾井町19階　デジタル庁省庁業務サービスグループガバメントソリューションサービス担当　山形、藤原　電話03―6866―0486
３　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和７年11月13日から令和７年12月３日まで
⑵　交付場所　政府電子調達システムに掲載する。
４　仕様書案の説明会
実施しない。
５　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the Services to be required : Construction and maintenance of Network for migration to the Government Solution Services of Japan Cabinet Office for fiscal year 2026, 1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments : 12 : 00 PM, 3 December, 2025.
⑷　Contact point for the notice : Digital Agency, 1―3 Kioi-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―0094 Japan TEL 03―6866―0486

意見招請に関する公示

次のとおり調達に関する仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和７年11月13日
支出負担行為担当官
デジタル庁会計担当参事官　田邉　国治
◎調達機関番号　027　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入件名及び数量　令和８年度～令和11年度ＧビズＩＤ運用・保守業務　一式
２　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和７年12月４日10時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒102―0094 東京都千代田区紀尾井町１番３号東京ガーデンテラス紀尾井町19階　デジタル庁国民向けサービスグループＧビズＩＤ担当　電話03―6771―8015
３　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和７年11月13日から令和７年12月４日まで
⑵　交付場所　政府電子調達システムに掲載する。
４　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance and Operation of "gBizID Infrastructure from 2026 to 2029", 1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments : 10 : 00　4 December 2025
⑷　Contact point for the notice : Digital Agency, 1―3 Kioi-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―0094 Japan TEL 03―6771―8015

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和７年11月13日
東京税関総務部長　松田　真吾
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
新通関情報総合判定システム（新ＣＩＳ）の貿易統計業務機能及び運用監視機能に係る概念検証及び実証実験等　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和７年12月４日17時00分（郵便等の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒135―8615 東京都江東区青海２－７－11　東京港湾合同庁舎内東京税関総務部会計課調達専門官　加地　竜二　電話03―3599―6240
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和７年11月13日から令和７年12月３日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
⑶　交付条件　仕様書案を交付するにあたり、本件調達物品の機密保持の必要性から、本件調達に係る「機密保持に関する誓約書」を提出した者に対してのみ、仕様書案を交付する。
4　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　令和７年11月21日16時00分
⑵　開催場所　東京港湾合同庁舎７階東京税関入札室
5　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Proof-of-concept and demonstration experiments related to trade statistics function and operational monitoring functions of New Customs Intelligent Database System (New CIS), 1 Set.
⑶　Time-limit for the submission of comments : 5 : 00 PM 4 December 2025
⑷　Contact Point for the notice : KAJI Ryuji, Procurement Section, Accounting Division, Tokyo Customs, 2―7―11, Aomi Koto-ku 135―8615 Japan, TEL 03―3599―6240

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和７年11月13日
支出負担行為担当官
農林水産省大臣官房参事官（経理）
須田　　亙
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等特定役務及び数量　農林水産統計システムの改修に係る調達支援等業務　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和７年12月４日午前11時（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8950 東京都千代田区霞が関１－２－１　農林水産省大臣官房予算課調達班調達第２係　坂元　健一　電話03―3591―6753
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和７年11月13日から令和７年12月３日まで。
⑵　交付場所　農林水産省ホームページから入手すること。
4　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　令和７年11月25日午後２時
⑵　開催場所　オンライン開催とする。（詳細は、意見招請説明書による。）
5　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Procurement Support and Related Services for the Renovation of the Agricultural, Forestry and Fisheries Statistical System 1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments : 11 : 00 A.M., 4 December, 2025
⑷　Contact point for the notice : SAKAMOTO Kenichi Procurement Section of Budget Division Minister's Secretariat Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, 1―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8950 Japan. TEL 03―3591―6753

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年11月13日
支出負担行為担当官
国税庁長官官房会計課長　西尾　尚記
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
令和７年度WindowsOS等に関する技術的サポート業務の委託　一式
2　随意契約の予定日　令和７年12月４日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本マイクロソフト株式会社
5　担当部局　〒100―8978 東京都千代田区霞が関３－１－１　国税庁長官官房会計課契約第一係　坂本　　拓　電話03―3581―4161（内線3644）
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Technical support for Windows Operating System in the 2025 fiscal year 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 4 December, 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"
⑸　Contact Point for the notice : SAKAMOTO Taku Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8978 Japan TEL 03―3581―4161 ex 3644

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年11月13日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
調達一室長　松波　秀樹
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第150号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
Wiley転換契約の利用　一式
2　随意契約の予定日　令和７年12月３日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社紀伊國屋書店
5　担当部局　〒305―8561 茨城県つくば市東１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくばセンター　中央事業所１群　１－１棟３階　調達部調達一室　根本　一輝　電話050―3522―4210
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Use of Wiley online Library Read & Publish 1 set
⑶　Expected date of the contract award : December 3, 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"
⑸　Contact point for the notice : NEMOTO Kazuki, Tsukuba Central 1, Procurement Office 1, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Higashi, Tsukuba, Ibaraki, 305―8561 Japan. TEL 050―3522―4210

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年11月13日
阪神高速道路株式会社
代表取締役社長　上松　英司
◎調達機関番号　421　◎所在地番号　27
○令和７年阪神高速公告第22号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　72
⑵　購入等件名及び数量　阪神高速道路沿道利用サービス基本構想検討業務　１式
2　随意契約の予定日　令和７年12月11日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　担当部局　〒530―0005 大阪市北区中之島３－２－４　阪神高速道路株式会社　経理部契約課　福山　雄也　電話06―6203―8888

5　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 72
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Consulting Services on the Basic Concept of Roadside Service Utilization by the Hanshin Expressway, 1 set.
⑶　Expected date of the contract award : 11 December 2025
⑷　Reasons for the use of the single tendering procedure as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of exclusive rights”
⑸　Contact point for the notice : FUKUYAMA Yuya, Contract Management Group, Finance and Accounting Department, Hanshin Expressway Company Limited, 3―2―4, Nakanoshima, Kita-ku, Osaka-shi 530―0005, Japan TEL 06―6203―8888

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年11月13日
国立大学法人広島大学
契約担当職　理事（財務・総務担当）
柳澤　好治

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　34
○第８号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　電子ジャーナルWiley Online Library（Read & Publishモデル）の利用　一式
2　随意契約の予定日　令和７年12月４日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社紀伊國屋書店
5　担当部門　〒739―8512 東広島市鏡山一丁目２番２号　広島大学学術・社会連携室図書館企画グループ主査（雑誌主担当）　沖政　裕治
電話082―424―6212
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Use of Wiley Online Library (Read & Publish Model) 1 Set
⑶　Expected date of the contract award : 4 December, 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
⑸　Contact point for the notice : OKIMASA Hiroharu, Library Planning Group, Office of Research and Academia-Government-Community Collaboration, Hiroshima University, 1―2―2 Kagamiyama Higashi-hiroshima-shi 739―8512 Japan, TEL 082―424―6212

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年11月13日
国立大学法人広島大学
契約担当職　理事（財務・総務担当）
柳澤　好治

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　34
○第９号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
A　電子ジャーナルSpringer Hybrid（転換契約）の利用　一式
B　電子ジャーナルNature Journalsの利用　一式
2　随意契約の予定日　令和７年12月４日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
シュプリンガーネイチャー　カスタマーサービスセンター　ゲーエムベーハー
5　担当部門　〒739―8512 東広島市鏡山一丁目２番２号　広島大学学術・社会連携室図書館企画グループ主査（雑誌主担当）　沖政　裕治
電話082―424―6212
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required :
A　Use of Springer Hybrid (Transformative Agreement) 1 Set
B　Use of Nature Journals 1 Set
⑶　Expected date of the contract award : 4 December, 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
⑸　Contact point for the notice : OKIMASA Hiroharu, Library Planning Group, Office of Research and Academia-Government-Community Collaboration, Hiroshima University, 1―2―2 Kagamiyama Higashi-hiroshima-shi 739―8512 Japan, TEL 082―424―6212

落　札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和７年11月13日
支出負担行為担当官　こども家庭庁成育局参事官（事業調整担当）　久保倉　修
（東京都千代田区霞が関３－２－５）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　028　◎所在地番号　13
①71、27　②保育業務施設管理プラットフォームの令和８年度改修及び運用保守に係る要件定義並びに令和８年度運用保守に係る調達支援業務一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.10　⑥ＥＹストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社（東京都千代田区有楽町一丁目１番２号東京ミッドタウン日比谷日比谷三井タワー）　⑦107,690,000円　⑧ 7. 7. 3　⑪総合評価　⑫139,957,888円

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和７年11月13日　　経理責任者　独立行政法人国立病院機構茨城東病院長　石井　幸雄
（茨城県那珂郡東海村照沼825）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　08
①４　②テゼスパイア皮下注210mgシリンジ　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.26　⑥㈱スズケン　茨城県水戸市見川町2131番地の115　⑦150,676円（単価）　⑧ 7. 8. 6　⑪最低価格

落札者等の公示の訂正

次のとおり訂正いたします。
令和７年11月13日
契約担当役　国立研究開発法人物質・材料研究機構　財務部門長　岡部　　渉
（茨城県つくば市千現１－２－１）

◎調達機関番号　802　◎所在地番号　08
1　掲載日　令和７年10月20日（号外政府調達第194号）
2　訂正内容　40ページ下段７行目の「⑪最低価格」を「⑪総合評価」に訂正します。